



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社 北越銀行
 コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久須美 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 室本 一郎
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0258-35-3111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	38,751	4.5	6,085	42.0	4,932	67.7
22年3月期第3四半期	37,064	△11.8	4,283	—	2,940	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.42	18.42
22年3月期第3四半期	11.57	11.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,244,606	78,991	3.4	305.51
22年3月期	2,231,084	76,964	3.3	297.96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 77,554百万円 22年3月期 75,665百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,100	△2.2	5,300	13.7	4,200	20.8	16.54

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	254,062,804株	22年3月期	254,062,804株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	217,199株	22年3月期	125,773株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	253,900,036株	22年3月期3Q	254,037,163株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
※ 平成23年3月期第3四半期決算説明資料	

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、有価証券関係損益の良化や、システム共同化移行完了を主因とする経費の削減効果などから、連結経常利益は前年同四半期比18億円増加し60億円、連結四半期純利益は前年同四半期比19億円増加し49億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比135億円増加し2兆2,446億円、純資産は前連結会計年度末比20億円増加し789億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比379億円増加し2兆936億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比60億円増加し1兆2,822億円、有価証券は前連結会計年度末比191億円増加し7,822億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日公表の数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は46百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は52百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	96,367	111,213
商品有価証券	947	917
有価証券	782,289	763,142
貸出金	1,282,268	1,276,217
外国為替	3,871	4,199
リース債権及びリース投資資産	10,504	10,916
その他資産	23,914	20,257
有形固定資産	29,616	30,208
無形固定資産	1,989	2,376
繰延税金資産	11,046	12,946
支払承諾見返	9,825	7,909
貸倒引当金	△8,035	△9,222
資産の部合計	2,244,606	2,231,084
負債の部		
預金	2,042,277	2,000,537
譲渡性預金	51,380	55,150
債券貸借取引受入担保金	3,750	3,241
借入金	18,221	25,230
外国為替	104	209
社債	10,000	25,000
新株予約権付社債	3,466	3,466
その他負債	20,996	27,290
賞与引当金	203	808
役員賞与引当金	—	25
退職給付引当金	21	20
役員退職慰労引当金	399	332
睡眠預金払戻損失引当金	216	143
偶発損失引当金	314	284
利息返還損失引当金	78	65
再評価に係る繰延税金負債	4,360	4,404
支払承諾	9,825	7,909
負債の部合計	2,165,615	2,154,119
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	25,549	22,076
自己株式	△34	△20
株主資本合計	67,017	63,559
その他有価証券評価差額金	8,157	9,663
土地再評価差額金	2,378	2,442
評価・換算差額等合計	10,536	12,106
少数株主持分	1,436	1,299
純資産の部合計	78,991	76,964
負債及び純資産の部合計	2,244,606	2,231,084

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	37,064	38,751
資金運用収益	25,526	24,196
(うち貸出金利息)	19,033	17,684
(うち有価証券利息配当金)	6,332	6,395
役務取引等収益	4,551	4,515
その他業務収益	5,714	9,346
その他経常収益	1,272	692
経常費用	32,780	32,666
資金調達費用	3,550	2,788
(うち預金利息)	3,141	2,267
役務取引等費用	1,897	1,920
その他業務費用	4,562	5,467
営業経費	20,494	18,991
その他経常費用	2,275	3,498
経常利益	4,283	6,085
特別利益	1,120	2,541
貸倒引当金戻入益	443	600
償却債権取立益	677	1,941
特別損失	604	217
固定資産処分損	41	38
減損損失	562	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
その他の特別損失	—	12
税金等調整前四半期純利益	4,800	8,410
法人税、住民税及び事業税	245	462
法人税等調整額	1,563	2,876
法人税等合計	1,809	3,338
少数株主損益調整前四半期純利益		5,071
少数株主利益	51	138
四半期純利益	2,940	4,932

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況（単体）

- コア業務純益は、資金利益は減少したものの、システム共同化移行完了を主因とする経費の削減効果などから、前年同四半期比4億円増加し61億円となりました。
- 四半期純利益は、実質与信関係費用が低水準にとどまったことや、有価証券関係損益が良化したことなどから、前年同四半期比18億円増加し46億円となりました。

(単位:百万円)

	当四半期 (23年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (22年3月期 第3四半期)	23年3月期 通期予想
		前年同四半期比		
業 務 粗 利 益	26,442	2,077	24,365	
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(23,585)	(△ 593)	(24,178)	
資 金 利 益	21,358	△ 584	21,942	
役 務 取 引 等 利 益	1,682	△ 11	1,693	
そ の 他 業 務 利 益	3,402	2,673	729	
(うち国債等債券損益)	(223)	(372)	(△ 149)	
(うち金融派生商品損益)	(2,634)	(2,297)	(337)	
経 費 (△)	17,427	△ 1,077	18,504	
人 件 費 (△)	9,014	△ 283	9,297	
物 件 費 (△)	7,533	△ 658	8,191	
税 金 (△)	880	△ 136	1,016	
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	9,014	3,154	5,860	
コ ア 業 務 純 益	6,157	484	5,673	8,100
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	
業 務 純 益	9,014	3,154	5,860	9,100
臨 時 損 益	△ 3,582	△ 1,343	△ 2,239	
② うち不良債権処理額 (△)	2,603	1,293	1,310	
うち株式等関係損益	△ 112	△ 452	340	
経 常 利 益	5,432	1,811	3,621	4,800
特 別 損 益	2,239	1,293	946	
③ うち貸倒引当金戻入益	516	△ 359	875	
④ うち償却債権取立益	1,940	1,265	675	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	7,671	3,103	4,568	
四 半 期 純 利 益	4,660	1,813	2,847	4,000
(参考) 実質与信関係費用 (①+②-③-④)	(146)	(386)	(△ 240)	

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 通期予想は平成22年11月12日公表のものです。
 3. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益-金融派生商品損益
 4. コア業務純益=業務純益-国債等債券損益-金融派生商品損益+一般貸倒引当金繰入額

2. 自己資本比率（国内基準）

■ 平成22年12月末の自己資本比率（速報値）は、内部留保の積み上げにより、いずれも前年同四半期末比上昇し、単体で10.23%、連結で10.53%となりました。

【単体】 (単位:億円)

	平成22年12月末 [速報値]	平成22年9月末	平成21年12月末
(1) 自己資本比率	10.23 %	10.25 %	10.09 %
基本的項目(Tier I)比率	7.26 %	7.17 %	6.60 %
(2) 基本的項目(Tier I)の額	650	633	613
(3) 補完的項目(Tier II)の額	265	271	328
(4) 控除項目の額	0	0	4
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	915	905	937
(6) リスク・アセット等	8,947	8,829	9,284
(7) 総所要自己資本額	357	353	371

【連結】 (単位:億円)

	平成22年12月末 [速報値]	平成22年9月末	平成21年12月末
(1) 自己資本比率	10.53 %	10.53 %	10.32 %
基本的項目(Tier I)比率	7.53 %	7.42 %	6.81 %
(2) 基本的項目(Tier I)の額	683	665	642
(3) 補完的項目(Tier II)の額	272	279	335
(4) 控除項目の額	0	0	4
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	956	944	973
(6) リスク・アセット等	9,072	8,961	9,425
(7) 総所要自己資本額	362	358	377

(注) 1. リスク・アセット等算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

3. 不良債権の状況

■ 金融再生法ベースの開示債権額は、取引先への経営改善支援に徹底して取り組んだことなどから、単体は前年同四半期末比78億円減少し387億円、連結は前年同四半期末比79億円減少し391億円となりました。
■ その結果、不良債権比率は単体は前年同四半期末比0.58%低下し2.91%、連結は前年同四半期末比0.59%低下し2.95%となりました。

【単体】 (単位:億円)

	平成22年12月末	平成22年9月末	平成21年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	86	117
危険債権	278	272	327
要管理債権	18	16	19
小計 (A)	387	376	465
正常債権	12,885	12,626	12,859
合計 (B)	13,272	13,002	13,324
不良債権比率 (A)／(B)	2.91 %	2.89 %	3.49 %

【連結】 (単位:億円)

	平成22年12月末	平成22年9月末	平成21年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92	89	120
危険債権	278	272	328
要管理債権	19	18	21
小計 (A)	391	380	470
正常債権	12,839	12,583	12,822
合計 (B)	13,230	12,964	13,293
不良債権比率 (A)／(B)	2.95 %	2.93 %	3.54 %

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益

■ 時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体108億円、連結111億円となりました。

【単体】

(単位:億円)

	平成22年12月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,359	108	151	43
株 式	229	8	30	21
債 券	5,541	84	96	11
そ の 他	588	15	25	10

平成22年9月末			
時価	評価差額	うち益	うち損
6,159	137	180	42
217	△ 5	26	31
5,426	131	132	1
515	11	21	9

- (注) 1. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

	平成22年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,437	15	15	0

平成22年9月末			
帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
1,443	21	21	0

【連結】

(単位:億円)

	平成22年12月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,364	111	155	43
株 式	234	12	33	21
債 券	5,541	84	96	11
そ の 他	588	15	25	10

平成22年9月末			
時価	評価差額	うち益	うち損
6,164	140	182	42
222	△ 2	28	31
5,426	131	132	1
515	11	21	9

- (注) 1. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成22年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,437	15	15	0

平成22年9月末			
帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
1,443	21	21	0

5. 貸出金、預金等の残高（単体）

- 貸出金の残高は、個人ローンの減少などにより前年同四半期末比55億円減少し1兆2,899億円となりました。
- 預金等の残高は、個人・法人・地方公共団体向け預金ともに順調に推移したことから、前年同四半期末比559億円増加し2兆975億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、お客様の多様化する資産運用ニーズに対応した取り組みにより、前年同四半期末比355億円増加し1兆7,193億円となりました。

(1) 貸出金

(単位:億円)

	平成22年12月末	平成22年9月末	平成21年12月末
貸出金（末残）	12,899	12,650	12,954
うち個人ローン	3,313	3,337	3,425
うち新潟県内	10,998	10,904	11,266

(2) 預金等

(単位:億円)

	平成22年12月末	平成22年9月末	平成21年12月末
預金等（末残）	20,975	20,255	20,416
うち個人預金	14,697	14,400	14,494
うち新潟県内	20,224	19,613	19,768

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 個人預り資産

(単位:億円)

	平成22年12月末	平成22年9月末	平成21年12月末
個人預り資産残高	17,193	16,865	16,838
預金	14,697	14,400	14,494
国債等	574	588	609
投資信託	685	689	705
保険	1,235	1,186	1,029

(注) 保険＝年金保険＋一時払終身保険

以上